



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 岸 栄一 TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	202,204	0.2	2,395	△37.6	3,579	187.5	4,383	404.4
2023年12月期	201,891	△4.3	3,840	△44.3	1,245	△84.2	868	△81.9

(注) 包括利益 2024年12月期 12,856百万円 (33.3%) 2023年12月期 9,648百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	94.89	94.75	3.5	1.7	1.2
2023年12月期	18.84	18.82	0.7	0.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △72百万円 2023年12月期 △3,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	223,767	136,939	59.0	2,852.62
2023年12月期	207,771	126,667	58.7	2,644.38

(参考) 自己資本 2024年12月期 131,989百万円 2023年12月期 121,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	8,618	△5,996	△2,477	27,346
2023年12月期	△1,868	△5,664	△3,235	25,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	32.00	—	21.00	53.00	2,444	281.3	2.1
2024年12月期	—	33.00	—	36.00	69.00	3,215	72.7	2.5
2025年12月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		136.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,500	0.5	50	—	500	21.8	280	—	6.05
通期	205,000	1.4	3,000	25.2	3,900	8.9	2,400	△45.2	51.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年12月期	株数	2023年12月期	株数
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	48,554,930 株	2023年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,285,456 株	2023年12月期	4,670,467 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	46,190,231 株	2023年12月期	46,112,690 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年12月期4Q 330,900株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	123,830	2.8	363	—	3,467	323.9	5,567	—
2023年12月期	120,417	△13.6	△1,216	—	817	△89.7	△1,113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	120.53	120.35
2023年12月期	△24.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	147,217	91,528	62.1	1,976.40
2023年12月期	138,237	86,426	62.5	1,871.95

（参考）自己資本 2024年12月期 91,447百万円 2023年12月期 86,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年2月13日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が続きましたが、物価上昇の影響を受け、消費者の大幅な購買意欲上昇には至りませんでした。海外においても、中国の不動産不況の長期化により景気の先行きが不透明な状況が続いています。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、欧米の選挙や中東情勢に伴う地政学的状況の変化など、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは新たな中期経営計画「Vプラン26」を開始しました。当中期経営計画の3年間で経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、「事業ポートフォリオの変革」、「戦略投資の拡大と資本政策」、「サステナビリティ経営の推進」を重点戦略として取り組んでまいります。国内事業はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、環境配慮型商品や社会課題解決型商品で新たな価値提供を行うための経営資源配分を進め、海外事業は北米エリアの事業および収益の拡大や、東南アジアでの新規事業開発を目指しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,022億4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益23億95百万円（同37.6%減）、経常利益は35億79百万円（同187.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては投資有価証券売却益39億42百万円を計上したこと等により43億83百万円（同404.4%増）となりました。

新中期経営計画「Vプラン26」の初年度となる当連結会計年度は、海外、特に中国における想定を上回る市況の低迷などにより、期初の公表値の修正を行いました。しかしながら、国内においては住宅向け温水機器の需要回復、非住宅用での新規事業の本格稼働開始、海外においては北米の家庭用、業務用給湯器の販売回復、中国の厨房機器の拡大などが次年度に向けた成果として顕在化しており、当連結会計年度に課題となった既存事業の立て直しを確実に進める事で「Vプラン26」達成につなげてまいります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,334億86百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益が13億64百万円（同271.2%増）となりました。原価高騰、為替の影響もありましたが、住宅向け温水の需要減をカバーする非住宅分野と厨房分野の好調を受けて増収増益となりました。

温水空調分野では、政府の補助金の活用により、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯システム」の販売台数を前年比1.4倍に拡大しました。また、IoTリモコンの販売台数を前年比1.1倍、保守契約数を前年比1.2倍に増やすことで、お客さまとの将来のつながりを強化しました。一方、社会課題解決型商品においては、物価上昇による需要の低下を受けて、販売台数が伸び悩みました。非住宅用においては、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みによる成果があったほか、熱ソリューション事業の本格稼働を開始しました。

厨房分野では、ビルトインコンロの販売台数は横ばいだったものの中高級比率が向上、レンジフードは販売チャネルの拡大により販売台数を前年比1.3倍と大きく伸長する結果となりました。以上により、国内事業全体で増収増益となりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が687億17百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益が10億31百万円（同70.3%減）となりました。

中国エリアにおいては、市況低迷が継続する中、厨房機器の拡販は好調に推移したものの、給湯器は販売台数が減少、暖房機器の販売も減速し、素材価格の高騰により利益が減少しました。北米エリアにおいては、高効率給湯器をはじめタンクレス給湯器の販売台数は引き続き伸長したものの、暖房機器の販売不振が継続しました。豪州エリアにおいては、ヒートポンプ給湯機や業務用給湯器の販売が好調に推移しました。以上により、海外事業全体では減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、2,237億67百万円（前連結会計年度末比159億96百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により1,262億67百万円（同47億49百万円増）となりました。また、固定資産は、退職給付に係る資産が増加したこと等により975億円（同112億47百万円増）となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が増加したこと等により868億28百万円（同57億24百万円増）となりました。純資産につきましては、1,369億39百万円（同102億72百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、273億46百万円と前連結会計年度末と比べ21億87百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は86億18百万円（前年同期は18億68百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益71億26百万円、減価償却費75億99百万円、投資有価証券売却益39億42百万円、売上債権の増加額32億29百万円、棚卸資産の減少額29億13百万円、退職給付に係る負債の減少額8億1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は59億96百万円（前年同期比3億32百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70億14百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は24億77百万円（前年同期比7億58百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額25億6百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（％）	53.1	58.7	59.0
時価ベースの自己資本比率（％）	30.6	33.5	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.7	—	60.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、中国の市況低迷の長期化や米国の政権交代による新たな政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような環境下において、当社グループは中期経営計画「Vプラン26」の2026年業績計画を、売上高2,100億円、営業利益45億円に見直します。「Vプラン26」では、引き続き3つの重点戦略「事業ポートフォリオの変革」、「戦略投資の拡大と資本政策」、「サステナビリティ経営の推進」を軸に、国内、海外それぞれの事業を推進してまいります。

国内事業においては、住宅向け温水事業偏重構造の変革を掲げ、「ハイブリッド給湯システム」や高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の拡販への取り組み強化により低炭素社会の実現に貢献し、厨房分野ではストアブランドのビルトインコンロ、成長チャネルでのレンジフードの販売拡大を図ります。また、非住宅分野では、用途特化型商品で対人領域の市場を開拓するとともに、非対人領域においては熱ソリューション事業の推進を図ります。

海外事業においては、中国市場への過度な依存に対するリスクの軽減と新市場の開拓を掲げ、中国子会社間でシナジーを創出することで、中国事業の立て直しを図ります。北米においては、子会社3社の連携による、カーボンニュートラルへの貢献、業務用給湯分野の拡大、暖房分野での高効率化推進で売上拡大を目指します。豪州においては、設備投資による原価改善、ヒートポンプ給湯機の新製品開発・販売により安定収益を確保してまいります。

また、持分法適用関連会社であるKangaroo社との協業による商品開発・展開、ベトナム・ハノイ駐在員事務所の開設により、東南アジア周辺国へのさらなる展開を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,137	29,022
受取手形、売掛金及び契約資産	44,009	44,163
電子記録債権	12,006	13,979
棚卸資産	33,821	32,320
その他	6,640	8,033
貸倒引当金	△1,095	△1,251
流動資産合計	121,518	126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,687	12,400
機械装置及び運搬具（純額）	7,010	8,068
土地	9,363	9,365
建設仮勘定	2,684	3,477
その他（純額）	4,777	5,484
有形固定資産合計	36,523	38,796
無形固定資産		
のれん	1,213	993
その他	8,546	9,632
無形固定資産合計	9,759	10,626
投資その他の資産		
投資有価証券	32,706	35,952
長期貸付金	1,125	596
繰延税金資産	2,843	3,067
退職給付に係る資産	—	5,354
その他	3,378	3,189
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	39,968	48,077
固定資産合計	86,252	97,500
資産合計	207,771	223,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,281	37,681
短期借入金	2,527	3,227
未払金	11,766	12,196
未払法人税等	569	1,504
賞与引当金	491	364
役員賞与引当金	11	45
製品保証引当金	1,016	928
製品事故処理費用引当金	29	97
事業整理損失引当金	5	5
その他	11,125	12,564
流動負債合計	66,824	68,616
固定負債		
長期借入金	—	562
繰延税金負債	2,274	4,801
役員退職慰労引当金	65	45
製品保証引当金	2,007	1,830
退職給付に係る負債	5,070	6,081
その他	4,861	4,889
固定負債合計	14,279	18,212
負債合計	81,104	86,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,995
利益剰余金	62,410	60,822
自己株式	△7,215	△3,535
株主資本合計	98,320	100,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,421	13,343
繰延ヘッジ損益	54	△24
為替換算調整勘定	9,995	13,826
退職給付に係る調整累計額	2,186	4,393
その他の包括利益累計額合計	23,657	31,538
株式引受権	—	2
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,610	4,868
純資産合計	126,667	136,939
負債純資産合計	207,771	223,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	201,891	202,204
売上原価	138,066	139,061
売上総利益	63,824	63,142
販売費及び一般管理費	59,984	60,746
営業利益	3,840	2,395
営業外収益		
受取利息	405	413
受取配当金	926	879
受取賃貸料	55	60
補助金収入	60	52
その他	372	410
営業外収益合計	1,820	1,816
営業外費用		
支払利息	269	156
持分法による投資損失	3,756	72
支払手数料	14	12
支払補償費	—	66
固定資産賃貸費用	32	41
為替差損	242	12
その他	99	270
営業外費用合計	4,416	631
経常利益	1,245	3,579
特別利益		
固定資産売却益	57	—
投資有価証券売却益	1,887	3,942
特別利益合計	1,944	3,942
特別損失		
固定資産処分損	153	132
事業整理損失	—	262
特別損失合計	153	395
税金等調整前当期純利益	3,036	7,126
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,482
法人税等調整額	676	1,040
法人税等合計	1,852	2,522
当期純利益	1,183	4,604
非支配株主に帰属する当期純利益	314	221
親会社株主に帰属する当期純利益	868	4,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,183	4,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,133	1,922
繰延ヘッジ損益	183	△78
為替換算調整勘定	1,963	3,993
退職給付に係る調整額	2,877	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	306	208
その他の包括利益合計	8,464	8,251
包括利益	9,648	12,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,200	12,264
非支配株主に係る包括利益	447	592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	64,309	△7,486	99,948
当期変動額					
剰余金の配当			△2,763		△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	272	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,899	271	△1,627
当期末残高	20,167	22,956	62,410	△7,215	98,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,287	△129	7,858	△690	15,326	78	4,303	119,656
当期変動額								
剰余金の配当								△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益								868
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,133	183	2,137	2,877	8,331	—	306	8,638
当期変動額合計	3,133	183	2,137	2,877	8,331	—	306	7,010
当期末残高	11,421	54	9,995	2,186	23,657	78	4,610	126,667

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	62,410	△7,215	98,320
当期変動額					
剰余金の配当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属する当期純利益			4,383		4,383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		36	42
自己株式の消却			△3,464	3,464	—
株式給付信託による自己株式の取得				△747	△747
株式給付信託による自己株式の処分				212	212
株式給付信託に対する自己株式の処分		33		713	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	38	△1,588	3,679	2,130
当期末残高	20,167	22,995	60,822	△3,535	100,450

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	11,421	54	9,995	2,186	23,657	—	78	4,610	126,667
当期変動額									
剰余金の配当									△2,506
親会社株主に帰属する当期純利益									4,383
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									42
自己株式の消却									—
株式給付信託による自己株式の取得									△747
株式給付信託による自己株式の処分									212
株式給付信託に対する自己株式の処分									747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,922	△78	3,831	2,206	7,881	2	—	258	8,141
当期変動額合計	1,922	△78	3,831	2,206	7,881	2	—	258	10,272
当期末残高	13,343	△24	13,826	4,393	31,538	2	78	4,868	136,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,036	7,126
減価償却費	7,438	7,599
のれん償却額	317	341
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,292
支払利息	269	156
持分法による投資損益(△は益)	3,756	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,887	△3,942
固定資産処分損益(△は益)	153	132
固定資産売却損益(△は益)	△57	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,137	△3,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△743	2,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,710	△296
賞与引当金の増減額(△は減少)	△456	△126
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△557	△801
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△439	△367
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△1	68
未払消費税等の増減額(△は減少)	△539	405
その他	△2,529	△767
小計	△276	7,688
利息及び配当金の受取額	1,334	1,266
利息の支払額	△286	△142
法人税等の支払額	△2,641	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	8,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△700
定期預金の払戻による収入	183	—
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	2,856	4,234
関係会社株式の取得による支出	—	△631
有形固定資産の取得による支出	△7,720	△7,014
有形固定資産の売却による収入	73	16
貸付けによる支出	△103	△33
貸付金の回収による収入	130	570
その他	△1,074	△2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,664	△5,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	406	518
長期借入れによる収入	—	748
長期借入金の返済による支出	△40	△185
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	231
配当金の支払額	△2,761	△2,506
非支配株主への配当金の支払額	△140	△333
リース債務の返済による支出	△699	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	2,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,987	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	35,147	25,159
現金及び現金同等物の期末残高	25,159	27,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,242,721株を消却しました。この結果、当連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,464百万円減少し、当連結会計期間末において利益剰余金が60,822百万円、自己株式が3,535百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ノーリツキャピタルは、同じく当社の連結子会社である㈱エスコアハーツを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行㈱（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しております（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は㈱日本カストディ銀行との間で、㈱日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結いたしました。

㈱日本カストディ銀行は、信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度535百万円、330千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度562百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行っているため、「国内事業」に区分しております。

当連結会計年度より、業績管理区分を見直したことにより、従来「海外事業」セグメントに含まれていた(株)ノーリツの輸出取引を「国内事業」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	109,054	59,308	168,363	—	168,363
厨房分野	15,731	10,380	26,112	—	26,112
その他	6,618	797	7,415	—	7,415
顧客との契約から生じる収益	131,404	70,486	201,891	—	201,891
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	131,404	70,486	201,891	—	201,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,971	5,068	11,040	△11,040	—
計	137,376	75,555	212,931	△11,040	201,891
セグメント利益	367	3,473	3,840	—	3,840
セグメント資産	105,585	67,000	172,585	35,185	207,771
その他の項目					
減価償却費	4,471	2,966	7,438	—	7,438
のれん償却額	—	317	317	—	317
持分法適用会社への投資額	—	2,150	2,150	—	2,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,318	2,883	9,201	—	9,201

（注）セグメント資産の調整額35,185百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり
ます。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	108,249	57,245	165,494	—	165,494
厨房分野	16,747	10,876	27,623	—	27,623
その他	8,489	596	9,085	—	9,085
顧客との契約から生じる収益	133,486	68,717	202,204	—	202,204
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	133,486	68,717	202,204	—	202,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,366	4,676	13,042	△13,042	—
計	141,852	73,394	215,246	△13,042	202,204
セグメント利益	1,364	1,031	2,395	—	2,395
セグメント資産	109,592	72,967	182,560	41,207	223,767
その他の項目					
減価償却費	4,695	2,904	7,599	—	7,599
のれん償却額	—	341	341	—	341
持分法適用会社への投資額	—	2,294	2,294	—	2,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,989	4,436	10,425	—	10,425

（注）セグメント資産の調整額41,207百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり
ます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,644.38円	2,852.62円
1株当たり当期純利益	18.84円	94.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.82円	94.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	868	4,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	868	4,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,112	46,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	67
(うち新株予約権(千株))	(67)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度330千株)

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度404千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、2025年3月27日開催予定の第75回定時株主総会により決定いたします。

① 役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼専務執行役員	吉本 厚志	(現 常務執行役員 プロダクツ統括本部副統括本部長)
社外取締役	野田 いづみ	
社外取締役(監査等委員)	伊藤 三奈	

・退任予定取締役

取締役兼専務執行役員	廣澤 正峰
取締役兼常務執行役員	廣岡 一志
社外取締役	尾上 広和
社外取締役(監査等委員)	正木 靖子

② 就任及び退任予定日

2025年3月27日